

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

かわさき強靱化計画の修正について

資料 1 令和 4 年 3 月

かわさき強靱化計画の修正について

資料 2 かわさき強靱化計画（本編）

資料 3 かわさき強靱化計画（別紙）

令和 4 年 4 月 2 8 日

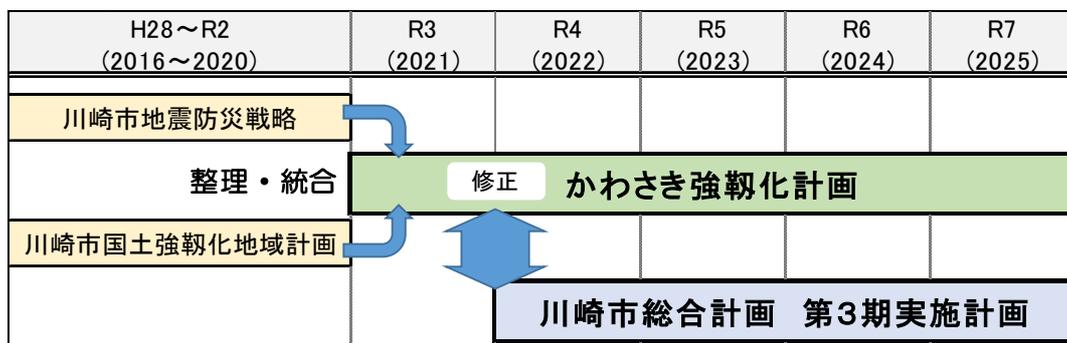
危機管理本部

令和4年3月 かわさき強靱化計画の修正について

1 かわさき強靱化計画の修正について

かわさき強靱化計画は、旧計画である川崎市地震防災戦略及び川崎市国土強靱化地域計画を整理統合した計画として、令和3年3月に策定し、川崎市総合計画と整合を図りながら取組を推進することとしています。

今回の修正は、川崎市総合計画第3期実施計画の策定を踏まえ、新たな事業の追加や業績指標の全般的な見直しを行うものです。



2 主な修正内容

(1) 新規強靱化事業の追加

ア 崖・擁壁の相談対策事業（まちづくり局）

地盤の専門家による「崖・擁壁の相談支援」及び「専門家の派遣による現地調査」を実施することで、土地所有者による適切な対策の実施につなげます。

イ 崖の変動観測事業（まちづくり局）

「衛星 SAR による崖の変動観測」を実施し、観測結果を使用することで、崖に対する市民の意識啓発を図るとともに、土地所有者の防災意識を高め、土地所有者による適切な対策の実施につなげます。

ウ 立地適正化計画策定事業（まちづくり局）

中長期的なまちづくりや都市計画の視点も併せた総合的な対策により、将来に向けて都市の防災性向上を一層推進するため、立地適正化計画を策定し、コンパクトで安全なまちづくりを進めます。

(2) 総合計画第3期実施計画の策定を踏まえた業績指標の全般的な見直し

ア 既存の業績指標について

現行計画で設定されている既存の業績指標については、第3期実施計画の成果指標との整合を図りながら、引き続き設定することとし、「家庭内備蓄を行っている人

の割合（令和7年度 60%→65%以上）」等、一部の指標については目標値を変更しました。

イ 業績指標の追加

業績指標については、強靱化に係る取組が「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の回避に向けて寄与していることを、より定量的に把握できるようにするため、リスクシナリオの回避に資すると考えられる指標を、第3期実施計画の成果指標を基に幅広く追加しました。

更に、前計画の5か年の取組結果に係る川崎市防災対策検討委員会における総括を踏まえ、平時から、「防災」の枠を超え、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な施策を行うとともに、これまで以上にソフト対策に重点を置いて取り組んでいく必要があることから、ハード対策のみならずソフト対策に係る業績指標についても追加しました。

業績指標一覧（令和4年3月改定版）

	業績指標名	現状値	目標値
1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による死傷者の発生		
	住宅の耐震化率	95.6% (R2 年度時点)	98%以上 (R7 年度時点)
	特定建築物の耐震化率	95.2% (R2 年度時点)	97%以上 (R7 年度時点)
	橋りょうの耐震化率	60% (R1 年度時点)	79%以上 (R7 年度時点)
	特定天井対策施設数	7 施設 (R2 年度時点)	25 施設 (R7 年度時点)
	防災農地新規登録数	18 か所 (R1 年時点)	毎年度 8 か所
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による死傷者の発生		
	不燃化重点対策地区における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合（H21 比較）	28.3% (R1 年度時点)	35%以上 (R7 年度時点)
	耐震性貯水槽の整備（充足率）	96.5% (R1 年度時点)	毎年 95%維持
	【追加】 火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率	38.4% (R3 年度時点)	37%以下 (R7 年度時点)
	【追加】 出火率（火災件数/人口 1 万人）	2.19 件 (H29～R3 年平均)	2.18 件以下 (R3～R7 年平均)
	【追加】 1 人あたりの公園緑地面積	4.9 m ² /人 (R2 年度時点)	5.0 m ² /人以上 (R7 年度時点)

	業績指標名	現状値	目標値
1-3	広域にわたる大規模津波等による死傷者の発生		
	海岸堤防等の整備率（角落し式陸閘の引戸式化）	61.5% （R1 年度時点）	100% （R6 年度時点）
1-4	風水害による市街地等の浸水による死傷者の発生		
	河川整備率 （時間雨量 50mm 対応）	81.1% （R1 年度時点）	91%以上 （R7 年度時点）
	【追加】 五反田川放水路の供用により洪水による氾濫から守られる面積の割合	50% （R3 年度時点）	100% （R7 年度時点）
	【追加】 河川施設の機能を保全するための緊急対策工事実施率	47% （R3 年度時点）	87%以上 （R7 年度時点）
	【追加】 浸水対策実施率（重点地区：三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区）	24.3% （R2 年度時点）	40.8%以上 （R7 年度時点）
	【追加】 排水樋管周辺地域の浸水対策累計実施数	累計 5 対策（64.4%） （R2 年度時点）	累計 7 対策（65.2%） （R7 年度時点）
	【追加】 避難所を知っている人の割合	49.5% （R3 年度時点）	60%以上 （R7 年度時点）
	【追加】 震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合	52.9% （R3 年度時点）	60%以上 （R7 年度時点）
	【追加】 市域の温室効果ガス排出量の削減割合	1990 年度比 -23.6% 2013 年度比 -10.2% （R1 年度暫定値）	1990 年度比 -26.0% 2013 年度比 -13.1% （R5 年度）
1-5	土砂災害等による死傷者の発生		
	ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施回数	2 回 （R1 年度実施）	毎年 2 回実施
	【目標値の修正】 宅地防災工事にに関する一部助成の実施	5 件（H 30 年度） 1 件（R1 年度）	5 件（R3~R5 年度） 6 件（R6~R7 年度）

	業績指標名	現状値	目標値
2-1	被災地域での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止、被災による治安の悪化		
	配水池・配水塔の耐震化率	98.5% (R1 年度時点)	100% (R4 年度時点)
	管路(水道)の耐震化率	水道管路: 34.9% (R1 年度時点) 〔内、重要な管路: 91.4% (R1 年度時点)〕	水道管路: 44.9%以上 (R7 年度時点) 〔内、重要な管路: 100% (R4 年度時点)〕
	開設不要型応急給水拠点の整備率	43.1% (R1 年度時点)	100% (R5 年度時点)
	【目標値の修正】 家庭内備蓄を行っている人の割合	55.2% (R1 年度時点)	65%以上 (R7 年度時点)
	【追加】 災害時の確保水量	16.4 万 m³ (R2 年度時点)	16.6 万 m³ (R6 年度時点)
2-2	消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足		
	消防団の充足率	充足率 82.2% (1,105 人) (R2 年 4 月時点)	充足率 93.0%以上 (1,251 人) (R8 年 4 月時点)
	【目標値の修正】 等々力緑地における災害時の応援部隊の活動拠点面積	10.7ha (R2 年度末)	14.0ha (R7 年度末)
2-3	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱		
	【目標値の修正】 帰宅困難者一時滞在施設の収容確保人員	23,774 人 (R2 年度時点)	25,500 人以上 (R7 年度時点)
2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺		
	災害拠点病院の耐震化率	83% (R1 年度時点)	100% (R6 年度時点)
	【指標の整理・見直し】 重要な管きよの耐震化率	市内全域 86.3% (R2 年度時点) 川崎駅以南の地域 99.2% (R2 年度時点) 川崎駅以北の地域 4.6% (R2 年度時点)	市内全域 89.7%以上 (R7 年度時点) 川崎駅以南の地域 100% (R3 年度時点) 川崎駅以北の地域 28.4%以上 (R7 年度時点)
	【追加】 避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化率	59.7% (R2 年度時点)	89.0%以上 (R7 年度時点)
	【追加】 救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	45.5% (R2 年時点)	47.6%以上 (R7 年時点)
2-5	被災地域における疾病・感染症等の大規模発生、新たな感染症の感染拡大		
	予防接種法に基づく予防接種麻疹・風しんワクチンの接種率	第一期: 97.6% 第二期: 94.4% (R1 年度時点)	第1期: 98.6% 第2期: 95% (R7 年度時点)
2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による被災者の健康状態の悪化・死者の発生		
	【追加】 老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合	39.7% (R3 年度時点)	80%以上 (R7 年度時点)
	【追加】 避難所運営会議を開催している避難所の割合	68.2% (R2 年度時点)	90%以上 (R7 年度時点)

	業績指標名	現状値	目標値
4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止、テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態		
	デジタル無線機の整備進捗率	82.5% (R1年度時点)	100% (R4年11月時点)
4-2	必要な情報収集・発信の不備・遅延等により、住民の避難行動や救助が遅れる事態		
	全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数	4回 (R1年度時点)	毎年5回
5-1	サプライチェーンの寸断などによる企業等の生産力低下		
	生産緑地地区の新規指定面積	13,690㎡ (R1年時点)	毎年12,000㎡以上
	農業用水利施設等の重大事故件数	0件 (R1年時点)	毎年度0件
5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等		
	内部浮き蓋付特定屋外タンクの新基準の適合率	56.6% (R1年度末)	100% (R5年度末) ※R5年度中が適合期限
5-4	海上輸送の機能の停止による経済活動等への甚大な影響		
	耐震強化岸壁の整備率	20% (R1年度時点)	40% (R7年度時点)
5-5	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止		
	道路斜面等の要対策箇所の耐震化率（対象4箇所）	75% (R2年度時点)	100% (R7年度時点)
	都市計画道路進捗率 （都市計画道路の計画延長（305km）に対する整備済延長の割合）	68.1% (R1年度時点)	71% (R7年度時点)
	緊急輸送道路の整備率 （緊急輸送道路に指定された都市計画道路の計画延長（206km）に対する整備済延長の割合）	84.5% (R1年度時点)	88% (R7年度時点)
	【目標値の見直し】 道路の無電柱化整備延長 ※道路延長ベース	38km (R1年度時点)	47km (R7年度時点)
	【追加】 JR南武線連続立体交差事業に係る用地買収の進捗率	-	25%以上 (R7年度時点)
	【追加】 道路施設の健全度 （5年以内に補修や修繕が不要な道路施設の割合）	92% (R2年度時点)	98%以上 (R7年度時点)
	【追加】 地籍調査等で得た道路等の座標値を道水路台帳平面図等管理・閲覧システムに搭載した累計点数	-	58,000点以上 (R7年度時点)
	【追加】 不法占拠解消の累計件数	523件 (R2年度時点)	970件以上 (R7年度時点)
6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電施設）や都市ガス供給、石油、LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止		
	【追加】 市域の再生可能エネルギー導入量	20.5万kW (R2年度)	24.3万kW以上 (R6年度時点)

	業績指標名	現状値	目標値
8-2	復旧・復興・生活再建を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態		
	【追加】 地域包括ケアシステムの考え方の理解度	9.2 % (R3 年度時点)	42.0 %以上 (R7 年度時点)
	【追加】 民生委員児童委員の充足率	83.1% (R2 年度時点)	98.2 %以上 (R 8 年度時点)
	【追加】 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	24.7% (R1 年度時点)	40%以上 (R7 年度時点)
	【追加】 町内会・自治会加入率	58.4% (R3 年度時点)	64%以上 (R7 年度時点)
	【追加】 今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしていると回答した児童生徒の割合	45.0% (R3 年度：小 6) 31.2% (R3 年度：中 3)	60.0%以上 (R7 年度：小 6) 40.0%以上 (R7 年度：中 3)
8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態		
	地籍調査進捗率	11% (R1 年度時点)	12% (R7 年度時点)

※ 川崎市総合計画第 3 期実施計画に基づき追加した指標については、現状値及び目標値は同計画と同様としています。